

## 平成30年度京都府一般会計・特別会計決算について

### 1 平成30年度一般会計決算額

#### ～一般会計決算の状況～

(単位:百万円・%)

	平成30年度	平成29年度	増減額	対前年度比
歳入総額 A	876,905	921,723	△ 44,818	95.1
歳出総額 B	872,745	918,507	△ 45,762	95.0
形式収支 C=A-B	4,160	3,216	944	129.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,242	2,458	784	131.9
実質収支 E=C-D	918	758	160	121.1
前年度実質収支 F	758	690	68	109.9
単年度収支 E-F	160	68	92	235.3

#### ～決算収支の特徴～

- ◆ 府税収入は減となったが、府費負担教職員制度の見直し（京都市への移管）による税源移譲分（約244億円）を除くと、実質的には約43億円の増収となるものの、社会保障関係経費は引き続き増加しており、今後も厳しい財政運営が続く
- ◆ 決算規模は府費負担教職員制度の見直し及び融資実績に応じた中小企業融資預託の縮減等に伴い、歳入・歳出とも前年度から減  
 制度見直し等による影響額は歳入・歳出とも600億円程度であり、その影響を除くと、実質的には歳入・歳出とも前年度から増

<歳入> 8,769億円 (対前年度比 448億円減)

- 府税の減 ▲約200億円
- 中小企業融資預託の減 ▲約300億円

<歳出> 8,727億円 (対前年度比 458億円減)

- 災害復旧費の増 約83億円
- 社会保障関係経費の実質的な増 約20億円
- 中小企業融資預託の減 ▲約300億円
- 京都市への府税交付金の減 ▲約231億円